

# 平成23事業年度

## 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書  
損失の処理に関する書類  
行政サービス実施コスト計算書  
重要な会計方針等  
附 属 明 細 書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構  
林業退職金共済事業等勘定

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定  
貸借対照表

平成24年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		304,604,124
有価証券		1,820,167,186
金銭信託		4,361,334,032
前払費用		1,268
未収収益		12,746,327
流動資産合計		6,498,852,937
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	1,117,062	
減価償却累計額	△ 166,403	950,659
構築物	252,581	
減価償却累計額	△ 7,555	245,026
工具器具備品	4,306,023	
減価償却累計額	△ 1,545,320	2,760,703
有形固定資産合計		3,956,388
2 無形固定資産		
電話加入権		12,000
ソフトウェア		9,788,473
無形固定資産合計		9,800,473
3 投資その他の資産		
投資有価証券		6,790,867,414
生命保険資産		545,004,198
長期前払費用		634
敷金・保証金		1,711,900
投資その他の資産合計		7,337,584,146
固定資産合計		7,351,341,007
資産合計		13,850,193,944
(負債の部)		
I 流動負債		
預り補助金等		6,614,000
未払給付金		33,585,159
未払費用		3,020,117
預り金		243,181
賞与引当金		3,952,009
短期リース債務		635,319
流動負債合計		48,049,785
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等	70,685	70,685
共済契約準備金		
支払備金	93,290,464	
責任準備金	14,930,411,159	15,023,701,623
長期リース債務		1,608,158
退職給付引当金		146,249,064
固定負債合計		15,171,629,530
負債合計		15,219,679,315
(純資産の部)		
I 資本剰余金		
損益外減損損失累計額		△ 204,000
資本剰余金合計		△ 204,000
II 繰越欠損金		
当期未処理損失 (うち当期総利益102,450,342)		△ 1,369,281,371
繰越欠損金合計		△ 1,369,281,371
純資産合計		△ 1,369,485,371
負債純資産合計		13,850,193,944

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定  
損益計算書

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
職員給与	20,494,779	
職員諸手当	6,409,980	
賞与	6,179,272	
法定福利費	4,354,142	
退職給付金	1,703,506,122	
中退事業等へ移動通算繰入	20,114,174	
差額給付金	3,728,178	
返還掛金	11,014,610	
運用費用	1,760,276	
業務委託費	29,579,000	
責任準備金繰入	36,950,048	
賞与引当金繰入額	3,079,462	
退職給付費用	13,207,663	
その他	23,180,740	1,883,558,446
一般管理費		
役員報酬	1,609,348	
職員給与	3,513,800	
職員諸手当	1,315,628	
法定福利費	844,372	
旅費交通費	83,160	
消耗品費	31,725	
雑役務費	716,057	
図書費	141,181	
減価償却費	3,280,517	
賞与引当金繰入額	666,046	
退職給付費用	2,987,349	
その他	1,954,502	17,143,685
財務費用		
支払利息	18,341	18,341
経常費用合計		1,900,720,472
経常収益		
事業収益		
掛金収入	1,611,434,280	
中退事業等より移動通算受入	12,222,978	
運用収入	256,459,460	1,880,116,718
補助金等収益		85,486,000
支払備金戻入		37,567,918
財務収益		
受取利息	178	178
経常収益合計		2,003,170,814
経常利益		102,450,342
当期純利益		102,450,342
当期総利益		102,450,342

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職給付金支出	△ 1,693,763,315
人件費支出	△ 53,725,818
その他の業務支出	△ 66,280,523
事業収入	1,623,657,258
運用収入	116,294,271
補助金等収入	111,838,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 21,030
小計	37,998,843
利息の受取額	180
利息の支払額	△ 18,744
業務活動によるキャッシュ・フロー	37,980,279
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 600,000
定期預金の払出による収入	600,000
有価証券の取得による支出	△ 1,020,000,000
有価証券の償還による収入	1,660,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 597,031,000
固定資産の取得による支出	△ 3,886,216
敷金・保証金の差入による支出	△ 1,711,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,370,884
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還による支出	△ 665,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 665,353
IV 資金増加額	74,685,810
V 資金期首残高	229,318,314
VI 資金期末残高	304,004,124

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処理損失 当期総利益 前期繰越欠損金	1,471,731,713	102,450,342	1,369,281,371
II 次期繰越欠損金			1,369,281,371

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

行政サービス実施コスト計算書

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	1,883,558,446		
一般管理費	17,143,685		
財務費用	18,341	1,900,720,472	
(控除)自己収入等			
事業収益	△ 1,880,116,718		
支払備金戻入	△ 37,567,918		
財務収益	△ 178	△ 1,917,684,814	
業務費用合計			△ 16,964,342
II 引当外退職給付増加見積額			△ 15,046,500
III 行政サービス実施コスト			△ 32,010,842

独立行政法人勤労者退職金共済機構  
林業退職金共済事業等勘定

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8～15 年
構 築 物	13 年
工具器具備品	5～20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. 金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

## 6. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 8. その他の重要な事項

### (1) 支払備金

当事業年度末までに請求を受けた退職金等の支払未済のもの及び、当事業年度末までに退職届があったものもしくは、退職届の提出はないが退職と認められるもの等の退職金で請求がないものの金額を計上しております。

### (2) 責任準備金

被共済者の将来の退職金の支払いに備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 152 号）第 19 条の規定により、厚生労働大臣の定めるところ（平成 24 年厚生労働省発基 0327 第 8 号責任準備金の積立について）及び厚生労働省労働基準局勤労者生活部勤労者生活課長の定めるところ（平成 13 年基勤勤発第 2 号責任準備金の積立について）による金額を計上しております。

## 〔後発事象〕

重要な後発事象は発生しておりません。



〔貸借対照表注記〕

1. 生命保険資産とは、生命保険会社に委託運用しているものです。

2. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	(1)国債・地方債等	7,091,936,892	7,410,115,000	318,178,108
	(2)金融債	399,962,229	403,480,000	3,517,771
	小計	7,491,899,121	7,813,595,000	321,695,879
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	99,135,479	99,000,000	△135,479
	小計	99,135,479	99,000,000	△135,479
合計		7,591,034,600	7,912,595,000	321,560,400

(2) 満期保有目的債券の今後の償還予定額

	1年以内(円)	1年超5年 以内(円)	5年超10年 以内(円)	10年超(円)
債券				
(1)国債・地方債等	400,204,957	4,602,884,310	1,988,651,254	199,331,850
(2)金融債	399,962,229	0	0	0
(3)その他	1,020,000,000	0	0	0
合計	1,820,167,186	4,602,884,310	1,988,651,254	199,331,850

3. 金融商品の状況に関する事項

林退共資産の運用に当たっては、中小企業退職金共済法その他の法令を遵守するとともに、退職金を将来にわたり確実に給付することができるよう、安全かつ効率を基本として実施しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1) 現金及び預金	304,604,124	304,604,124	0
(2) 有価証券及び投資有価証券	8,611,034,600	8,932,595,000	321,560,400
①満期保有目的の債券	8,611,034,600	8,932,595,000	321,560,400
(3) 金銭信託	4,361,334,032	4,361,334,032	0
合計	13,276,972,756	13,598,533,156	321,560,400

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭信託

金銭信託の時価は、金融機関から提示された価格によっております。

5. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	304,604,124 円
うち定期預金	600,000 円
(差引) 資金残高	304,004,124 円

〔行政サービス実施コスト計算書注記〕

引当外退職給付増加見積額△15,046,500 円については、国からの出向職員に係るものであります。

独立行政法人勤労者退職金共済機構（林業退職金共済事業等勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	700,080	416,982	0	1,117,062	166,403	42,007	0	950,659	
	構 築 物	56,937	195,644	0	252,581	7,555	3,942	0	245,026	
	工 具 器 具 備 品	4,213,426	92,597	0	4,306,023	1,545,320	744,271	0	2,760,703	
	計	4,970,443	705,223	0	5,675,666	1,719,278	790,220	0	3,956,388	
有形固定資産 合計	建 物	700,080	416,982	0	1,117,062	166,403	42,007	0	950,659	
	構 築 物	56,937	195,644	0	252,581	7,555	3,942	0	245,026	
	工 具 器 具 備 品	4,213,426	92,597	0	4,306,023	1,545,320	744,271	0	2,760,703	
	計	4,970,443	705,223	0	5,675,666	1,719,278	790,220	0	3,956,388	
無形固定資産	電 話 加 入 権	216,000	0	0	216,000			204,000	12,000	
	ソ フ ト ウ ェ ア	10,363,037	2,088,450	0	12,451,487	2,663,014	2,490,297	0	9,788,473	
	計	10,579,037	2,088,450	0	12,667,487	2,663,014	2,490,297	204,000	9,800,473	
投資その他の 資産	投 資 有 価 証 券	6,997,209,143	597,031,000	803,372,729	6,790,867,414				6,790,867,414	
	生 命 保 険 資 産	540,969,633	5,794,841	1,760,276	545,004,198				545,004,198	
	長 期 前 払 費 用	1,902	0	1,268	634				634	
	敷 金 ・ 保 証 金	0	1,711,900	0	1,711,900				1,711,900	
	計	7,538,180,678	604,537,741	805,134,273	7,337,584,146				7,337,584,146	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	<b>国債</b>	<b>199,828,000</b>	<b>200,000,000</b>	<b>199,949,833</b>	<b>0</b>	
	利付国庫債券(10年) 第297回	199,828,000	200,000,000	199,949,833	0	
	<b>政府保証債</b>	<b>201,562,000</b>	<b>200,000,000</b>	<b>200,255,124</b>	<b>0</b>	
	第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	201,562,000	200,000,000	200,255,124	0	
	<b>金融債</b>	<b>399,808,000</b>	<b>400,000,000</b>	<b>399,962,229</b>	<b>0</b>	
	第220回 信金中金債	399,808,000	400,000,000	399,962,229	0	
	<b>譲渡性預金</b>	<b>1,020,000,000</b>	<b>1,020,000,000</b>	<b>1,020,000,000</b>	<b>0</b>	
	静岡銀行	450,000,000	450,000,000	450,000,000	0	
	静岡銀行	570,000,000	570,000,000	570,000,000	0	
	計	1,821,188,000	1,820,000,000	1,820,167,186	0	
貸借対照表 計上額合計			1,820,167,186			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	<b>国債</b>	<b>2,111,348,500</b>	<b>2,100,000,000</b>	<b>2,107,000,164</b>	<b>0</b>	
	利付国庫債券(10年) 第252回	204,612,000	200,000,000	202,096,364	0	
	利付国庫債券(10年) 第255回	206,660,000	200,000,000	203,632,728	0	
	利付国庫債券(10年) 第259回	208,856,000	200,000,000	204,942,884	0	
	利付国庫債券(10年) 第273回	348,201,000	350,000,000	349,380,176	0	
	利付国庫債券(10年) 第274回	49,829,500	50,000,000	49,936,423	0	
	利付国庫債券(10年) 第277回	297,378,000	300,000,000	298,973,050	0	
	利付国庫債券(10年) 第278回	596,808,000	600,000,000	598,706,689	0	
	利付国庫債券(20年) 第81回	199,004,000	200,000,000	199,331,850	0	
	<b>政府保証債</b>	<b>4,670,979,000</b>	<b>4,700,000,000</b>	<b>4,683,867,250</b>	<b>0</b>	
	第335回 道路債券	297,490,500	300,000,000	299,315,590	0	
	第336回 道路債券	198,927,000	200,000,000	199,698,495	0	
	第337回 道路債券	198,427,000	200,000,000	199,545,000	0	
	第341回 道路債券	49,845,500	50,000,000	49,951,479	0	
	第343回 道路債券	199,727,000	200,000,000	199,912,008	0	
	第20回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	149,367,000	150,000,000	149,712,272	0	
	第23回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,513,500	100,000,000	99,770,822	0	
	第30回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,894,000	200,000,000	199,451,570	0	
	第73回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,027,000	200,000,000	198,662,925	0	
	第75回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,063,500	100,000,000	99,357,607	0	
	第77回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,327,000	200,000,000	198,838,578	0	
	第95回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,427,000	200,000,000	198,791,000	0	
	第104回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,227,000	200,000,000	199,380,322	0	
	第107回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,627,000	200,000,000	198,887,983	0	
	第133回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,127,000	200,000,000	199,213,578	0	
	第135回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,213,500	100,000,000	99,285,000	0	
	第137回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,874,780	0	
	第147回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,713,500	100,000,000	99,727,706	0	
	第155回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,113,500	100,000,000	99,135,479	0	
	第10回 中日本高速道路債券	200,168,000	200,000,000	200,077,000	0	
	第837回 公営企業債券	199,485,000	200,000,000	199,897,851	0	
	第856回 公営企業債券	99,063,500	100,000,000	99,667,194	0	
	第857回 公営企業債券	99,713,500	100,000,000	99,895,818	0	
	第858回 公営企業債券	149,645,250	150,000,000	149,868,068	0	
	第859回 公営企業債券	149,795,250	150,000,000	149,922,161	0	
	第862回 公営企業債券	98,653,000	100,000,000	99,447,384	0	
	第866回 公営企業債券	99,463,500	100,000,000	99,765,004	0	
	第869回 公営企業債券	198,527,000	200,000,000	199,318,280	0	
	15年 第1回 公営企業債券	99,820,000	100,000,000	99,901,546	0	
	15年 第1回 公営企業債券	195,724,000	200,000,000	197,594,750	0	
	計	6,782,327,500	6,800,000,000	6,790,867,414	0	
	貸借対照表 計上額合計			6,790,867,414		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,245,152	3,952,009	4,245,152	0	3,952,009	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	168,413,065	17,643,041	4,919,964	181,136,142	
退職一時金に係る債務	64,443,878	9,504,587	2,888,401	71,060,064	
厚生年金基金に係る債務	103,969,187	8,138,454	2,031,563	110,076,078	
年金資産	33,822,187	3,096,454	2,031,563	34,887,078	
退職給付引当金	134,590,878	14,546,587	2,888,401	146,249,064	

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金 損益外減損損失累計額	△ 204,000	0	0	△ 204,000	

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済掛金助成費)	55,238,000	0	0	0	0	55,238,000	
労働者福祉対策事業費補助金 (中小企業退職金共済等事業費)	30,248,000	0	0	0	0	30,248,000	
計	85,486,000	0	0	0	0	85,486,000	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( 59) 1,741	( 1) 6	( 0) 103	( 0) 2
職員	( 0) 41,966	( 0) 5	( 0) 2,785	( 0) 2
計	( 59) 43,708	( 1) 11	( 0) 2,888	( 0) 4

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
- 3 ( )の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
- 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。
- 5 役員の期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。

8. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	給付経理	計	勘定共通	計	消去	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用	1,867,578,274	1,867,578,274	123,647,064	1,991,225,338	△ 90,504,866	1,900,720,472
業務費	1,867,578,274	1,867,578,274	106,485,038	1,974,063,312	△ 90,504,866	1,883,558,446
退職給付金	1,703,506,122	1,703,506,122	0	1,703,506,122	0	1,703,506,122
責任準備金繰入	36,950,048	36,950,048	0	36,950,048	0	36,950,048
その他	127,122,104	127,122,104	106,485,038	233,607,142	△ 90,504,866	143,102,276
一般管理費	0	0	17,143,685	17,143,685	0	17,143,685
財務費用	0	0	18,341	18,341	0	18,341
事業収益	1,972,922,636	1,972,922,636	120,753,044	2,093,675,680	△ 90,504,866	2,003,170,814
事業収益	1,880,116,718	1,880,116,718	0	1,880,116,718	0	1,880,116,718
補助金等収益	55,238,000	55,238,000	30,248,000	85,486,000	0	85,486,000
給付経理より受入	0	0	90,504,866	90,504,866	△ 90,504,866	0
支払備金戻入	37,567,918	37,567,918	0	37,567,918	0	37,567,918
財務収益	0	0	178	178	0	178
事業損益	105,344,362	105,344,362	△ 2,894,020	102,450,342	0	102,450,342
II 総資産	13,760,399,303	13,760,399,303	94,915,775	13,855,315,078	△ 5,121,134	13,850,193,944
有価証券	1,820,167,186	1,820,167,186	0	1,820,167,186	0	1,820,167,186
金銭信託	4,361,334,032	4,361,334,032	0	4,361,334,032	0	4,361,334,032
投資有価証券	6,790,867,414	6,790,867,414	0	6,790,867,414	0	6,790,867,414
生命保険資産	545,004,198	545,004,198	0	545,004,198	0	545,004,198
その他	243,026,473	243,026,473	94,915,775	337,942,248	△ 5,121,134	332,821,114

1 区分の方法

中小企業退職金共済法、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令等に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

給付経理 …………… 中小企業退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に関する取引を経理しております。

3 勘定共通の内容

- ① 勘定共通の費用は123,647,064円であり、主なものは管理部門にかかるものです。
- ② 勘定共通の収益は120,753,044円であり、上記①にかかる補助金等収益によるものです。
- ③ 勘定共通の資産は94,915,775円であり、主なものは管理部門にかかるものです。

4 各区分の引当外退職給付増加見積額

勘定共通 △ 15,046,500 円

9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 金銭信託

(単位：円)

区 分	期末残高	当期損益に含まれた評価差額
指 定 金 銭 信 託	4,361,334,032	88,737,729
計	4,361,334,032	88,737,729

(2) 生命保険資産

(単位：円)

区 分	期末残高
日本生命	108,292,499
富国生命	155,815,791
明治安田生命	147,132,754
太陽生命	133,763,154
計	545,004,198

# 決算報告書（平成23年度）

林業退職金共済事業等勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	1,897	1,826	△ 71	
国庫補助金収入	93	85	△ 8	
業務収入	1,784	1,729	△ 55	
掛金等収入	1,667	1,611	△ 56	証紙販売枚数の減
運用収入等	117	117	0	損益計算書との相違点 決算額には金銭信託等の評価益が含まれておりません
業務外収入	0	0	△ 0	
一般の中小企業				
退職金共済事業等勘定より受入	15	4	△ 11	
建設業				
退職金共済事業等勘定より受入	5	8	3	
清酒製造業				
退職金共済事業等勘定より受入	1	-	△ 1	
林業				
退職金共済事業等勘定より受入	-	-	-	
支 出	1,924	1,853	△ 71	
退職給付金等	1,752	1,707	△ 45	支給件数の減
業務経費	70	68	△ 2	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き有形固定資産購入額が含まれております
退職金共済事業関係経費	65	57	△ 8	
運用費用等	5	11	6	
一般管理費	1	3	2	
人件費	59	53	△ 6	損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部に計上している厚生年金基金掛金と退職手当金が含まれております
一般の中小企業				
退職金共済事業等勘定へ繰入	39	20	△ 19	
建設業				
退職金共済事業等勘定へ繰入	3	0	△ 3	
清酒製造業				
退職金共済事業等勘定へ繰入	0	-	△ 0	
林業				
退職金共済事業等勘定へ繰入	-	-	-	